ウィークリー・マーケット・レポート

東京市場ウィークリー・レビュー／2026年10月26日（月）～30日（金）　発行：ていネコの投資ノート

1．今週のサマリー

■ **指数の動き**：日経平均は前週末比596円95銭高（+0.95%）の6万3290円と3週ぶりに反発。29日には場中6万4831円まで戻したが、30日に1369円安と急反落し上げ幅の大半を失った。TOPIXは0.74ポイント安とほぼ横ばいで、小幅ながら続落した。

■ **主因**：米アンソロピックのIPO申請報道とアドバンテストの2度目の上方修正・自社株買いが半導体株の買い戻しを誘ったが、週末は米アルファベット・アマゾン・インテルの決算を受けて「AI投資は回収できるのか」という懸念が再燃し、SOX指数は30日に7%超下落した。

■ **物色の特徴**：日経平均とTOPIXの騰落差が示すように、上昇は値がさ半導体株に偏った。業種別では海運・鉱業・空運・銀行が上位、機械・電気機器が下位となり、資源高と利上げ観測を背景にバリュー・内需方向への資金シフトも並行した。

■ **注目材料**：FOMC（28日）・日銀（30日）・ECBはいずれも据え置き。日銀は高田委員が利上げを提案し、保有ETFの売却ペース引き上げを決定した。米中間選挙（11月3日）と中東情勢、原油高が引き続き相場の重しとなる。

2．主要指標の週間騰落

指標	週末水準	前週比	騰落率	備考
日経平均	63,290.11円	+596.95	+0.95%	3週ぶり反発。29日場中高値64,831円
TOPIX	3,965.07	−0.74	−0.02%	小幅続落。NT倍率は約15.8倍→約16.0倍
NYダウ	51,770.31ドル	−444.85	−0.85%	30日は572ドル安。ディフェンシブ株は堅調
S&P500	7,580.07	−43.61	−0.57%	3週続落。30日は1.82%安
ナスダック総合	25,437.00	—	−2.0%	30日2.86%安。10月は月間5.3%安
SOX指数	—	—	−0.8%	週央は上昇も30日に7.2%安
ドル円	157.55円	+0.68	+0.43%	高値158.35円、安値156.96円
ユーロ円	175円台後半	—	—	おおむね175～176円で推移
日本10年債	2.756%	−0.033pt	—	28～29日に2.82%台へ上昇後、低下
米2年債	4.579%	—	—	30日NY引け時点。同日7.5bp低下
米10年債	4.928%	—	—	30日NY引け時点。28日は5.0%台
WTI原油	104.12ドル	+0.85	+0.82%	ブレントは117ドル台。中東の供給不安
金（NY先物）	3,898.90ドル	−109.00	−2.72%	4,000ドル割れ。実質金利高が重し

日経平均がプラスでもTOPIXがマイナスという乖離は、指数寄与の大きいアドバンテストや東京エレクトロン、ソフトバンクグループが日経平均を押し上げた一方、プライム市場全体では値下がり銘柄が多い日もあったことを示す。米国では長期金利が5%台から4.9%台へ低下したにもかかわらずナスダックが2%下げており、金利低下が成長株の追い風にならず、むしろAI投資への懸念から資金が国債に逃げた「リスク回避の金利低下」だった点が前週との違いである。

3．日本株：週間レビュー

週間の値動き：半導体の買い戻しと週末の急反落

週明け26日は、中東情勢の緊迫に伴う原油高がインフレと金利上昇を通じてAI投資のリターンを圧迫するとの見方から半導体株が売られ、日経平均は503円安と3日続落した。27日は前日の米ハイテク株高に加え、米アンソロピックがIPOに向けた目論見書を提出したとの報道で、AI関連に買い戻しが広がった。アドバンテスト1銘柄で日経平均を約602円押し上げ、指数は1078円高となった。28日は韓国SKハイニックスの好決算を追い風に場中に6万4000円を回復したが、値下がり銘柄は約7割に達し、TOPIXは小幅安だった。

29日はアドバンテストが今期2度目の上方修正と上限2800億円の自社株買いを発表して大幅高となり、日経平均を約453円押し上げた。30日は米アルファベット・アマゾンの決算失望と、時間外で急落したインテルを嫌気してAI関連が全面安となり、下げ幅は一時1900円を超えた。押し下げ上位5銘柄（アドバンテスト、東京エレクトロン、ソフトバンクグループ、イビデン、TDK）だけで約1265円の下押しとなり、イビデンはストップ安となった。一方で空運（+5.12%）、海運、陸運など内需・景気敏感株が買われ、値上がり銘柄数は値下がりを上回った。

売買代金は26日6兆6438億円、27日6兆9361億円とやや低調だったが、29日のTOPIX銘柄入れ替えに伴うリバランス（13兆8657億円）と30日の急落（8兆4659億円）で後半に膨らんだ。前週までの2週間で約6300円下げた後の反発としては戻りが小さく（下げ幅の約1割）、日経平均・TOPIXともに26週移動平均線を下回ったまま。

業種別騰落（東証33業種・週間）

順位	上位業種	騰落率	下位業種	騰落率
1	海運業	+6.04%	機械	−2.45%
2	鉱業	+4.86%	電気機器	−2.32%
3	空運業	+4.34%	食料品	−1.58%
4	銀行業	+4.21%	その他製品	−1.57%
5	ガラス・土石製品	+1.58%	非鉄金属	−1.40%

上位には原油高を受けた鉱業、運賃市況が支えとなった海運、日銀の12月利上げ観測と高田委員の利上げ提案で利ざや改善期待が高まった銀行が並んだ。下位の機械・電気機器は、日立製作所、ファナック、小松製作所、キーエンスなど決算発表後の売り（日立は上方修正でも9.7%安）と、週末のAI関連株安が重なった。

半導体関連と個別銘柄の話題

アドバンテストは27日と29日の2日間で日経平均を合計1000円超押し上げ、週前半の主役となった。**東京エレクトロン**は30日に決算を発表し、通期純利益8650億円（前期比50.6%増）の見通し、上限1500億円の自社株買い、中間配当の増額を示したが、当日はAI関連安に押され9514円で引けた。**キオクシアHD［285A］**は上期最終利益が2兆1979億円（前年同期の約37倍）と大幅に伸び、初配当（中間90円、分割前基準）を発表した。ただし10～12月期の最終利益予想が前四半期比で微増にとどまったことから、30日夜のPTSでは急落した。

投資主体別売買動向（10月第3週：10月19日～23日）

東証が29日に公表した10月第3週の現物・先物合計ベースでは、海外投資家が244億円の小幅買い越し（2週ぶり）、個人は716億円の売り越し（4週ぶり、現物1389億円売り越し・信用672億円買い越し）、信託銀行は2242億円の売り越しだった。日経平均が2631円下げた週に海外勢の売りは止まったが、買い越し額は小さい。

4．日々の推移

日付	日経平均	前日比	TOPIX	ドル円	10年債
10月26日(月)	62,189.65	−503.51	3,972.98	157.1	2.770%
10月27日(火)	63,268.37	+1,078.72	3,997.37	—	—
10月28日(水)	63,954.19	+685.82	3,991.71	157.88	2.825%
10月29日(木)	64,659.47	+705.28	4,003.28	157.81	2.829%
10月30日(金)	63,290.11	−1,369.36	3,965.07	—	2.756%

週中は3日続伸で6万4659円まで戻したものの、金曜の1日でその上昇分の大半を失った。対象週に休場日はなく、翌週は3日(火)が文化の日で休場となる。

5．米国株・為替・金利

米国株は週前半、AI関連の期待を背景に底堅く推移したが、29日にアルファベットが検索事業の伸び悩みで約12.6%安、30日にはアマゾン(直近12カ月のフリーキャッシュフローがマイナス、AI関連支出の拡大)とインテル(10〜12月期見通しが市場予想を下回り29%安)が売られ、ナスダックは6月以来の大幅安となった。AMDが約11%下落した一方、ウォルマートやコカ・コーラなどディフェンシブ株は上昇した。投資家の関心が「AIに投資する企業」から「AIで稼げる企業」へ移り、選別が厳しくなっている。

FOMC(27〜28日)は政策金利を3.75〜4.00%で据え置いたが、インフレへの警戒を維持し、短期金融市場では12月の利上げ確率が一時8割程度まで織り込まれた。7〜9月期GDPは年率+3.4%、9月PCE物価は前年比+3.6%と、景気・物価とも強い。それでも米10年債利回りは5%台から4.93%へ低下しており、株安局面で安全資産の国債が買われた。原油はブレントが117ドル台と4カ月ぶりの高値をつけ、中間選挙後に米国・イスラエルが対イラン攻撃を再開するとの報道もあり、地政学リスクは残る。

日銀(29〜30日)は政策金利を1.25%で据え置いたが、高田委員が1.50%への利上げを提案し、2027年1月から保有ETFの年間売却額(簿価)を約3300億円から約8600億円へ引き上げることを決めた。円買いは限られ、ドル円は156〜159円のレンジにとどまった。日本株への影響は、①米ハイテク株安が半導体株を通じて日経平均を押し下げる、②利上げ観測が銀行株を支える、③原油高が資源株・商社株に追い風となる一方で素材・食品のコストを押し上げる、という3つの経路で表れている。

6．高配当・優待銘柄トピック

今週発表された配当・優待の主な変更

- **配当:** 東京エレクトロンは中間配当を従来予想の384円から415円(分割前基準)に引き上げ、年間955円相当(前期628円)とした。キオクシアHDは上場後初の配当(中間90円、分割後換算30円)を実施し、累進配当を基本とする方針を示した。バリマ化成グループは年間配当を80円から90円に増額した。
- **優待の新設:** 北興化学工業(11月末、100株以上・1年以上保有でQUOカード)、KSK(3月末、200株以上でQUOカード)。ポールトゥウィンHDは上場15周年の記念優待を実施する。
- **拡充・変更・廃止:** キーコーヒー、木徳神糧(12月末に200株の区分を新設)、カーリット、石井食品が拡充した。トーセイはQUOカードをVISAギフトカードに変更し、アステナHDは判定を5月末・11月末の2回に変更した。デジタルプラスは一部の優待を廃止し、グローバルセキュリティエキスパートはTOB成立を条件に制度を廃止する。

近づく権利確定日

11月末に権利が確定する銘柄の**権利付最終売買日は11月26日(木)**で、翌27日(金)が権利落ち日となる。11月末の権利確定は銘柄数が少なく、今週優待を変更したトーセイ(11月期末)やアステナHDなどが対象となる。

7．翌週の注目日程

曜日	イベント	注目点
11月2日(月)	米ISM製造業景況指数／京セラ・住友商事決算、米アップル決算	アップルの10〜12月期見通し
11月3日(火)	文化の日で東京休場／米中間選挙、JOLTS求人件数、AMD決算	選挙結果は4日の東京に反映
11月4日(水)	米ADP雇用統計・ISM非製造業／三菱商事・伊藤忠・NTT決算	商社の資源高メリットと還元
11月5日(木)	10年国債入札、日銀議事要旨／トヨタ・ソニーG・任天堂決算	長期金利と主力株の決算
11月6日(金)	米雇用統計、植田日銀総裁講演／三菱重工業決算	日米の12月利上げ観測

8．総括と来週の見通し

今週の日本株は、週前半にAI・半導体株の買い戻しで反発し、週末に米ハイテク決算で冷や水を浴びせられた。前週までの2週間は全面安に近い下げだったが、今週は「値がさ半導体株は乱高下、銀行・海運・資源・内需は堅調」という二極化した相場に性格が変わった。AIの成長期待そのものは崩れていないものの、巨額投資の回収時期をめぐる市場の見方は厳しくなっている。原油高と米国の利上げ観測という逆風もあり、半導体株主導で日経平均が早期に高値を回復する展開は描きにくい。来週は米中間選挙と雇用統計、国内主要企業の決算が重なり、変動の大きい1週間になりそうだ。

- **米中間選挙と中東情勢:** 選挙結果は休場明け4日に反映される。選挙後に対イラン攻撃が再開されるとの観測があり、原油と円相場への影響に注意したい。
- **AI・半導体株の下げ止まり:** アップル、AMD、アームなどの決算を受けて、SOX指数が30日の急落から戻せるかが日経平均の方向を左右する。
- **金利と銀行株:** 米10月雇用統計と植田総裁の講演で、12月の日米利上げ観測がどう変わるか。金利上昇は銀行株に追い風、グロース株には逆風となる。
- **決算と株主還元:** トヨタ、商社、ソニーGなどの決算で、増配・自社株買いの上積みが内需・バリュー株への資金シフトを後押しするかに注目する。

注:ナスダック・SOX指数の週間騰落率は海外報道による概算値で、前週比の値幅は取得できなかったため「—」とした。NYダウ・S&P500の前週比・騰落率は前週末終値(52,215.16ドル、7,623.68)を基準とした筆者算出。ドル円は同一配信元の日足終値(NY終値ベース、前週末156.87円)で比較した筆者算出。米国債利回りは観測時刻で値が異なるため水準のみ(10月30日NY引け時点)を掲載し、週間差は掲載していない。WTIは12月限の終値で、媒体により103ドル台とする報道もある。日々のドル円は東京市場夕方(16時前後)の水準。10月28日のTOPIX終値は29日の終値と前日比から逆算した筆者算出値。取得できなかった数値は「—」と表記した。本資料は生成AIを用いて公開情報を整理・執筆したものである。

出典:日本取引所グループ(投資部門別売買状況)、株探、OANDA証券(DZHフィナンシャルリサーチ)、世界一やさしい投資の学校(TBLアドバイザリー)、ダイヤモンド・ザイ、幻冬舎ゴールドオンライン、松井証券、みんかぶ、外為どっとコム、ザイFX！、財経新聞、共同通信、トレーダーズ・ウェブ、日本経済新聞、Investrade、ほか各社開示資料。

本資料は公開情報に基づく市況の整理であり、特定の銘柄の売買を推奨するものではありません。投資判断はご自身の責任でお願いいたします。掲載した数値は作成時点で入手できた情報に基づくもので、正確性・完全性を保証するものではありません。